

東京外かく環状道路（東名高速～関越道間）における大深度地下の使用に関する事業間調整の実施について

- 記者発表資料 -

このたび、国土交通省は、東京外かく環状道路（東名高速～関越道間）の大深度部分について、事業者（鉄道、電気、ガス、通信など公共の利益となる事業）を対象に事業の共同化や事業区域の調整など事業間調整を行うため、事業概要書を縦覧いたします。

現在、東京都において都市計画及び環境影響評価の手続きが進められているところであり、時期を合わせて事業間調整を実施します。

事業概要書は、「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法（以下、大深度法という。）」に基づく「事前の事業間調整」を行うため、事業計画の概要や、概ねの事業区域（使用権を設定する区域）を示したものです。事業区域又はこれに近接する地下において、事業間調整が必要な事業者は、事業概要書の縦覧期間満了の日までに申し出ることができます。

なお、今回の事業概要書の縦覧は、事業者間における計画調整を行うものであり、使用認可の申請の実施については、今後、事業の施行が確定した場合に検討することとなります。

平成19年1月26日

国土交通省 関東地方整備局

記者発表クラブ

国土交通記者会	国土交通省建設専門紙記者会
国土交通運輸記者会	竹芝記者クラブ
横浜海事記者クラブ	神奈川建設記者会
都庁記者クラブ	

お問合せ先

国土交通省 関東地方整備局 道路部 計画調整課	
課長：鈴木 ^{すずき} 通仁 ^{みちひと}	電話 048-600-1343（計画調整課直通）
国土交通省 関東地方整備局 東京外かく環状道路調査事務所	
副所長：川端 ^{かわばた} 道雄 ^{みちお}	電話 03-3707-3000（内線204）

大深度地下の使用の事業間調整に係る 事業概要書の縦覧、調整の申し出について

大深度地下の公共的使用に関する特別措置法に基づき、東京外かく環状道路(東名高速～関越道間)の事業概要書を縦覧致します。この事業概要書に示す事業区域又はこれに近接する地下において、当該事業に関し、事業の共同化、事業区域の調整その他必要な調整について、縦覧期間満了の日までに申し出ることができます。

1. 事業概要書の縦覧について

【縦覧場所】

- ・ 関東地方整備局東京外かく環状道路調査事務所（東京都世田谷区用賀4 - 5 - 16）
- ・ 世田谷区道路整備部道路計画課（東京都世田谷区世田谷4 - 21 - 27）
- ・ 狛江市都市建設部計画課（東京都狛江市和泉本町1 - 1 - 5）
- ・ 調布市都市整備部街づくり推進課（東京都調布市小島町2 - 35 - 1）
- ・ 三鷹市都市整備部都市計画課（東京都三鷹市野崎1 - 1 - 1）
- ・ 武蔵野市都市整備部まちづくり推進課（東京都武蔵野市緑町2 - 2 - 28）
- ・ 杉並区都市整備部都市計画課（東京都杉並区阿佐谷南1 - 15 - 1）
- ・ 練馬区都市整備部都市計画課（東京都練馬区豊玉北6 - 12 - 1）

【縦覧時間】

- ・ 東京外かく環状道路調査事務所：午前9時15分から午後6時まで
- ・ 関係区市：午前8時30分から午後5時まで

【縦覧期間】

- ・ 平成19年1月26日（金）から平成19年2月26日（月）まで
（土曜日、日曜日、祝日を除く）

なお、事業概要書は東京外かく環状道路調査事務所のHP上でも見る事ができます。

2. 事業間調整の申し出について

【対象事業】

- ・ 法第4条に掲げる「公共の利益となる事業」

【申出方法】

- ・ 申出書（様式問わず）及び事業概要書に準じた資料（事業間調整の実施が可能となる資料）を郵送にて提出。（縦覧期間満了日必着、持ち込み可）

【申出先】

- ・ 関東地方整備局東京外かく環状道路調査事務所 計画課
〒158 - 8580 東京都世田谷区用賀4 - 5 - 16 TEビル7階
TEL 03 - 3707 - 3000

外環（東名高速～関越道間）における大深度地下利用について

（１）大深度地下の考え方・・・通常利用されない空間が大深度地下です

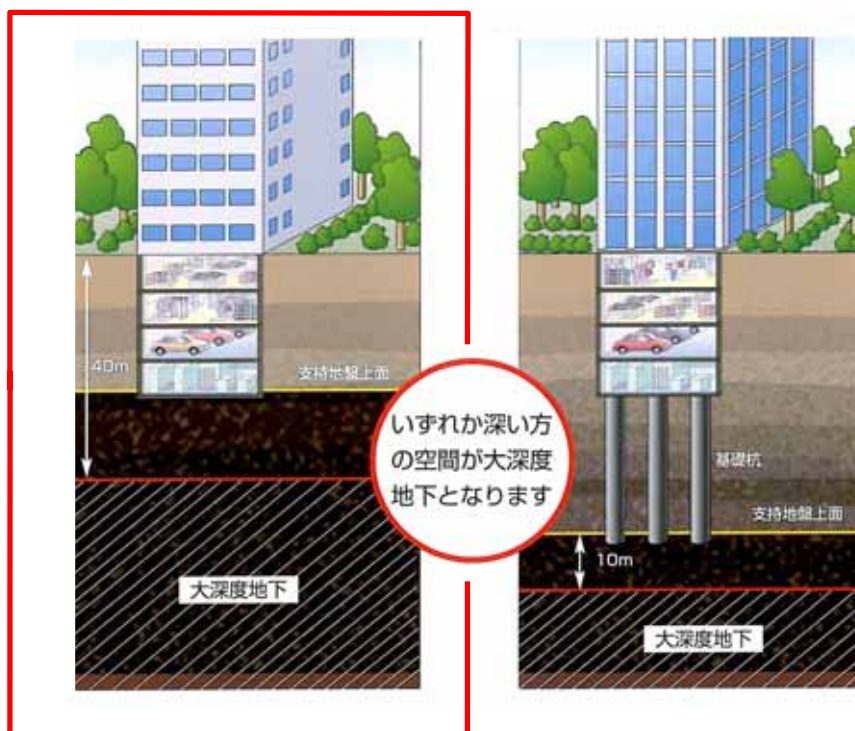
「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」における大深度地下とは、次の または のうちいずれか深い方の深さの地下です。

地下室の建設のための利用が通常行われない深さ（地下40m以深）

建築物の基礎の設置のための利用が通常行われない深さ（支持地盤上面から10m以深）

既存文献等を調査した結果、外環が計画されている区間の支持地盤上面は、地下25mの位置になると考えられることから、上記の「支持地盤上面から10m以深」とは、地下35m以深となります。

よって、外環が計画されている区間の大深度地下の深さは、現段階では 地下40m以深と考えられます。



（２）大深度地下を利用した場合のメリット

大深度地下を利用した場合、以下のようなメリットがあります。

大深度地下は事前に補償を行うことなく使用権の設定が可能であるため、事業期間の短縮や、計画的な事業の実施が可能となります。

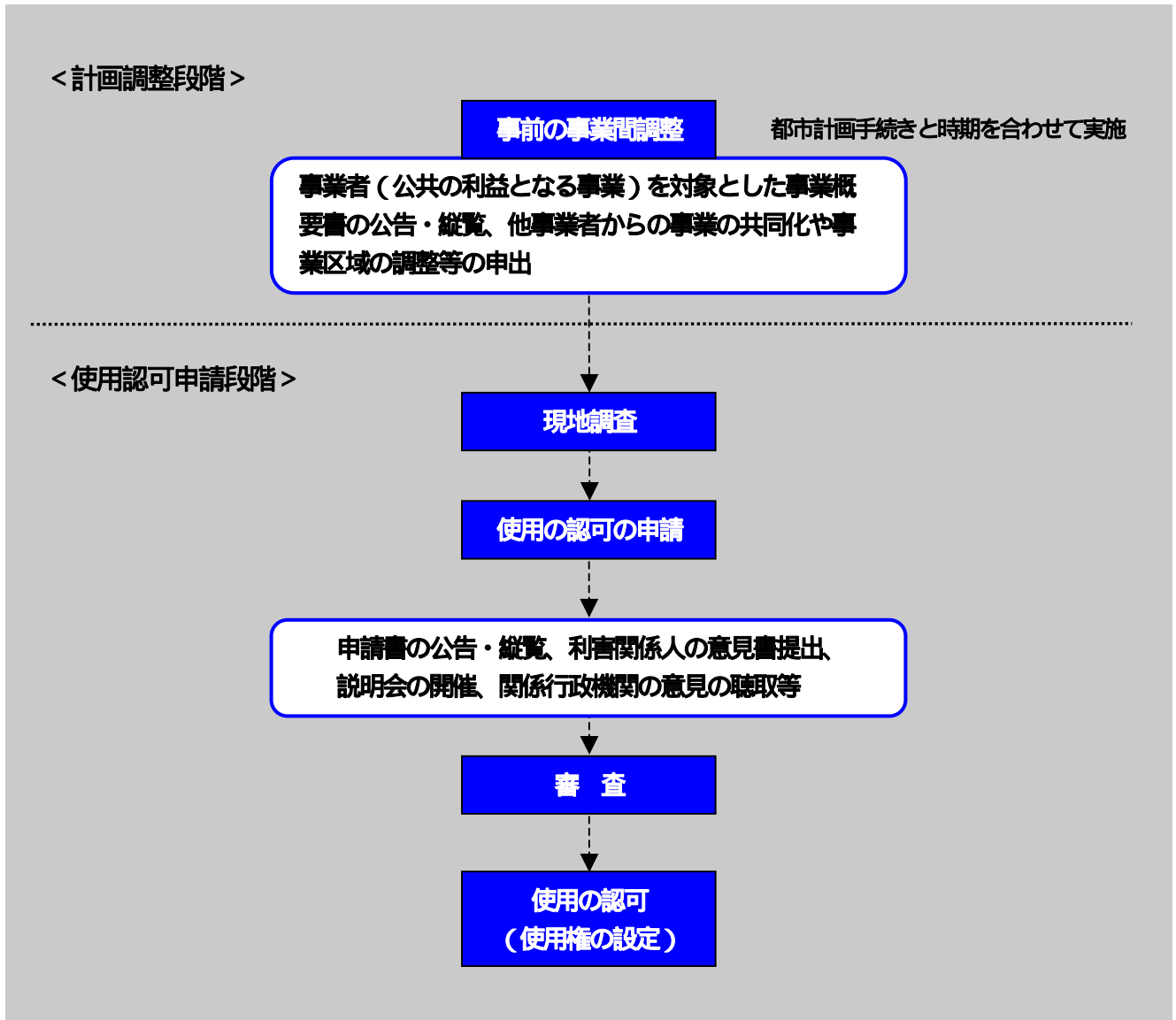
地表や浅い地下に比べ地震の影響を受けにくいいため、安全性が向上に寄与します。

地上で事業を実施する場合と比較して、騒音の減少、景観の保護等、地上の都市環境の保全に寄与します。

(3) 大深度法手続きの流れ・・・現在は事業間における計画調整の段階です。

外環における大深度法の手続きの流れは以下に示すとおりです。

外環は現在、事業間（公共の利益となる事業）における計画調整の段階であり、使用の認可の申請については、今後、事業の施行が確定した場合に検討することとなります。



(4) 大深度地下に使用権が設定された場合の補償の考え方

大深度地下については、通常は補償すべき損失が発生しないと考えられるため、事前に補償することなく使用権を設定することが可能となります。

ただし、

- 井戸等の物件が既に設置されている場合は、事前に補償が必要となります。
- 例外的に、既存物件の補償以外に補償すべき具体的な損失がある場合には、損失を受けた者が1年以内に事業者に対して請求できます。